

第 16 期 計算書類

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

日鉄ステンレス株式会社

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	95,548	流動負債	41,173
現金及び預金	2,511	買掛金	20,270
預け金	780	短期借入金	4,000
売掛金	19,212	リース債務	131
製品	13,981	未払金	13,991
半製品	30,906	未払費用	2,042
原材料	8,915	未払法人税等	569
貯蔵品	14,925	預り金	72
前払費用	780	その他の流動負債	94
未収金	1,183		
その他の流動資産	2,349		
固定資産	63,019	固定負債	13,847
有形固定資産	46,360	長期借入金	6,000
建物	7,633	リース債務	1,560
構築物	5,615	退職給付引当金	6,135
機械及び装置	22,498	役員退職慰労引当金	151
船舶	0	その他の固定負債	0
車両及び運搬具	6		
工具器具及び備品	1,195	負債合計	55,020
土地	6,134		
リース資産	1,550	株主資本	100,112
建設仮勘定	1,726	資本金	5,000
		資本剰余金	27,237
無形固定資産	1,920	資本準備金	27,237
利用権	0		
ソフトウェア	1,920	利益剰余金	67,875
		その他利益剰余金	67,875
投資その他の資産	14,738	繰越利益剰余金	67,875
関係会社株式	2,817		
関係会社出資金	12	評価・換算差額等	3,434
投資有価証券	8,132	その他有価証券評価差額金	3,434
長期前払費用	942	繰延ヘッジ損益	0
繰延税金資産	2,418		
その他の投資	415	純資産合計	103,547
資産合計	158,568	負債及び純資産合計	158,568

損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		261,071
売上原価		233,957
売上総利益		27,114
販売費及び一般管理費		11,083
営業利益		16,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	248	
雑収益	303	552
営業外費用		
支払利息	103	
雑損失	1,640	1,743
経常利益		14,840
特別利益		
受取保険金	477	477
特別損失		
災害損失	419	419
税引前当期純利益		14,897
法人税、住民税及び事業税	3,640	
法人税等調整額	801	4,442
当期純利益		10,455

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
				繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
当期首残高	5,000	27,237	27,237	61,835	61,835	61,835	94,072	5,126	△ 0	5,125	99,198
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	204	204	204	204	-	-	-	204
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	27,237	27,237	62,039	62,039	62,039	94,276	5,126	△ 0	5,125	99,402
剰余金の配当	-	-	-	△ 4,620	△ 4,620	△ 4,620	△ 4,620	-	-	-	△ 4,620
当期純利益	-	-	-	10,455	10,455	10,455	10,455	-	-	-	10,455
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,692	1	△ 1,691	△ 1,691
当期変動額合計	-	-	-	5,835	5,835	5,835	5,835	△ 1,692	1	△ 1,691	4,144
当期末残高	5,000	27,237	27,237	67,875	67,875	67,875	100,112	3,434	0	3,434	103,547

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を平成 30 年 4 月 1 日以後適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当期の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 204 百万円増加しております。

III 表示方法の変更に関する注記

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を平成 30 年 4 月 1 日以後適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 221,515 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	14,341 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	7,218 百万円
長期金銭債務	— 百万円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	83,772 百万円
仕入高	90,895 百万円

営業取引以外の取引による取引高

収益	2,919 百万円
費用	2,858 百万円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株
2. 平成 30 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ・ 配当金の総額 4,620 百万円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 一株当たり配当金額 46,200 円
 - ・ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 30 年 6 月 20 日
3. 令和元年 6 月 18 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
 - ・ 配当金の総額 3,270 百万円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 一株当たり配当金額 32,700 円
 - ・ 基準日 平成 31 年 3 月 31 日
 - ・ 効力発生日 令和元年 6 月 19 日

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,511	2,511	—
(2) 売掛金	19,212	19,212	—
(3) 関係会社株式	921	672	(249)
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,024	8,024	—
(5) 買掛金	(20,270)	(20,270)	—
(6) 短期借入金	(4,000)	(4,000)	—
(7) 未払金	(13,991)	(13,991)	—
(8) 長期借入金	(6,000)	(5,999)	0
(9) デリバティブ取引	0	0	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、並びに (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,003 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 12 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

IX 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	新日鐵住金 (株) (注3)	被所有 直接 100%	ステンレス 製品及び 半製品の購入	ステンレス 製品及び 半製品の購入 (注1)	78,902	買掛金	2,845

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
関連会社	NS ステンレス (株)	所有 直接 33%	ステンレス 製品の販売	ステンレス 製品の販売 (注1)	74,363	売掛金	12,756

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	日鉄住金テックスエンジ(株) (注4)	なし	固定資産の購入	固定資産の購入(注1)	1,966	未払金	822

(注1) 取引の条件については、市場価格その他当該取引に係る一般的な取引条件を勘案し、慎重に検討のうえ、決定しております。

(注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれております。

(注3) 新日鐵住金(株)は平成31年4月1日付けで日本製鉄(株)に商号変更しております。

(注4) 日鉄住金テックスエンジ(株)は平成31年4月1日付けで日鉄テックスエンジ(株)に商号変更しております。

X 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	1,035,471円53銭
一株当たり当期純利益	104,555円54銭

X I 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

当社は、平成31年4月1日を効力発生日として、日本製鉄株式会社及び日鉄日新製鋼株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする会社分割の方法により、日本製鉄株式会社の特殊ステンレス薄板事業の一部及び日鉄日新製鋼株式会社のステンレス事業のうちステンレス鋼板事業に関する資産、負債及び権利義務を当社が承継する吸収分割を実施した。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本製鉄株式会社の特殊ステンレス薄板事業の一部及び日鉄日新製鋼株式会社のステンレス鋼板事業に関する資産、負債及び権利義務

(2) 企業結合日

平成31年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本製鉄株式会社及び日鉄日新製鋼株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日鉄ステンレス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日本製鉄株式会社、日鉄日新製鋼株式会社、及び当社は、各々が培ってきたステンレス鋼板事業に関する経営資源を持ち寄り、事業戦略を一体化して、組織・運営体制の効率化はもとより、的確な商品・利用加工技術・サービスの提供等による顧客の価値の創造、世界をリードする技術開発の促進、ベストプラクティスの徹底追及、最適生産設備体制の構築などにより、更なるシナジーを創出し、今後の成長・発展を図るべく、各々のステンレス鋼板事業を統合することとした。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日) に基づき、共通支配下の取引として処理する。

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております(一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入)。